

平成 2 1 年度

瑞穂町の財務諸表

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

バ ラ ン ス シ ー ト

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資 金 収 支 計 算 書

瑞 穂 町

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
作成上の基本的前提	・ ・ ・ ・ ・	1
I バランスシート		
1 バランスシート		
(1) バランスシート	・ ・ ・ ・ ・	4
(2) バランスシート（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	5
(3) バランスシート（町民1人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	6
2 バランスシートの概要	・ ・ ・ ・ ・	7
3 バランスシートの分析	・ ・ ・ ・ ・	8
II 行政コスト計算書		
1 行政コスト計算書		
(1) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
(2) 行政コスト計算書（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	13
(3) 行政コスト計算書（町民1人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	15
2 行政コスト計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・	16
3 行政コスト計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	18

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 19

(2) 純資産変動計算書（町民1人当たり） 20

2 純資産変動計算書の概要 21

3 純資産変動計算書の分析 22

Ⅳ 資金収支計算書

1 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 23

(2) 資金収支計算書（町民1人当たり） 24

2 資金収支計算書の概要 25

3 資金収支計算書の分析 26

Ⅴ 財務諸表の作成手法及び用語の説明 28

瑞穂町の財務諸表（普通会計）

はじめに

瑞穂町では、資産・債務等の実態把握、行政サービスの提供に係るコストを明確にし、行政の透明性を高めるため、平成 15 年度決算よりバランスシート（貸借対照表）及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月 31 日付けの「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、財務書類 4 表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を 3 年後の平成 21 年度（町村については 5 年後の平成 23 年度）までに整備することとの指針を示しました。

瑞穂町においては、平成 20 年度決算より新公会計制度による財務書類 4 表を作成することとし、作成方式については、平成 19 年度まで「総務省方式」を採用していたこと、コスト面、決算統計データを組替えることにより算出できること等から判断し、「総務省方式改定モデル」を採用しました。

作成上の基本的前提

（１）対象会計範囲

普通会計とします。普通会計とは、決算統計上の会計区分で、瑞穂町では一般会計に箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計を合算して、両会計間の繰入金、繰出金や借換債等を控除し、単年度の純計決算額にしたものとなります。

（２）対象とする年度

平成 21 年度会計期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）とします。

（３）作成の基準日

毎会計年度の最終日を作成の基準日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納は、基準日までに終了したものとして処理します。

（４）基礎数値

決算統計制度が導入された昭和 44 年度以降の決算統計データを、基礎数値として用います。これは比較的簡易にまた、統一性のあるデータにより継続的に作成できることによります。また、全国的に統一されたデータであるため、他自治体との比較も可能となります。

(5) 財務諸表上の科目

決算統計上の区分	財務諸表上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他のコスト

(6) 財務書類 4 表の関係

バランスシート（貸借対照表）

資産	負債
...	
...	
歳計現金	純資産
...	

行政コスト計算書

経常行政コスト
経常収益
純経常行政コスト

資金収支計算書

収入
支出
歳計現金増減額
+
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

純資産変動計算書

期首純資産残高
純経常行政コスト
+
一般財源、補助金受入等
±
資産評価替え等
期末純資産残高

バランスシートの純資産は、国・都からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源・補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

バランスシートは、左側が財産、右側が財源を表しています。必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させる結果になります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から経常収益を控除することで、一般財源・補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表すものであり、期末歳計現金残高がバランスシートの歳計現金と必ず一致します。資金収支計算書は、バランスシートに計上されている歳計現金の増減明細です。

このように、財務書類4表は有機的に結び付いています。

バランスシート
(平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,332,391
①生活インフラ・国土保全	26,425,752	(2) 長期未払金	
②教育	18,618,336	①物件の購入等	0
③福祉	3,391,169	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,422,197	③その他	372,714
⑤産業振興	189,885	長期未払金計	372,714
⑥消防	704,851	(3) 退職手当引当金	2,129,492
⑦総務	4,117,230	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	54,869,420	固定負債合計	7,834,597
(2) 売却可能資産	43,709		
公共資産合計	54,913,129		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	384,452
①投資及び出資金	18,682	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	199,886
投資及び出資金計	18,682	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	69,356
(3) 基金等		流動負債合計	653,694
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,020,754	負 債 合 計	8,488,291
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	148,177	[純資産の部]	
基金等計	6,168,931	1 公共資産等整備国都補助金等	13,362,896
(4) 長期延滞債権	215,994	2 公共資産等整備一般財源等	43,804,082
(5) 回収不能見込額	△ 11,596	3 その他一般財源等	△ 1,513,381
投資等合計	6,392,011	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純 資 産 合 計	55,653,597
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,751,449	負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,141,888
②減価基金	437,658		
③歳計現金	522,776		
現金預金計	2,711,883		
(2) 未収金			
①地方税	131,309		
②その他	559		
③回収不能見込額	△ 7,003		
未収金計	124,865		
流動資産合計	2,836,748		
資 産 合 計	64,141,888		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	0 千円
②教育	0 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	0 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	0 千円
計	0 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	0 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	0 千円
計	0 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,526,929 千円
②債務保証又は損失補償	812,801 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	千円

※ 3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,962,899 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,716,843 千円	5,716,843 千円	
債務負担行為支出予定額	705,245 千円	0 千円	705,245 千円
公営事業地方債負担見込額	2,092,019 千円		2,092,019 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,319,300 千円		3,319,300 千円
退職手当負担見込額	2,129,492 千円	2,129,492 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,795,529 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,280,286 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,405,806 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,109,437 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,832,630 千円		

※ 4 有形固定資産のうち、土地は23,251,600千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,133,843千円です。

平成21年度瑞穂町バランスシート（前年度比較）
（平成22年3月31日現在）

借 方					貸 方										
年 度				平成20年度	平成21年度			年 度				平成20年度	平成21年度		
				金 額	金 額	対前年比(%)	金 額					金 額	対前年比(%)		
資 産 の 部	公 共 資 産	有 形 固 定 資 産	生活インフラ・国土保全	25,983,692	26,425,752	1.7	負 債 の 部	固 定 負 債	地方債	5,097,743	5,332,391	4.6			
			教育	18,614,566	18,618,336	0.0			長 期 未 払 金	物件の購入等	0	0	0		
			福祉	3,177,879	3,391,169	6.7				債務保証又は損失補償	0	0	0		
			環境衛生	1,475,651	1,422,197	△ 3.6				その他	211,159	372,714	76.5		
			産業振興	193,465	189,885	△ 1.9				長期未払金計	211,159	372,714	76.5		
			消防	703,918	704,851	0.1			退職手当引当金	2,234,468	2,129,492	△ 4.7			
			総務	4,167,971	4,117,230	△ 1.2			損失補償等引当金	0	0	0			
			有形固定資産合計	54,317,142	54,869,420	1.0									
		売却可能資産	21,060	43,709	107.5										
		公共資産合計	54,338,202	54,913,129	1.1	固定負債合計		7,543,370	7,834,597	3.9					
	投 資 等	出 資 金 及 び	投資及び出資金	18,682	18,682	0	純 資 産 の 部	翌年度償還予定地方債	394,638	384,452	△ 2.6				
			投資損失引当金	0	0	0		短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0				
			投資及び出資金計	18,682	18,682	0		未払金	0	199,886	皆増				
		貸付金	0	0	0	翌年度支払予定退職手当		0	0	0					
		基 金 等	退職手当目的基金	0	0	0		賞与引当金	50,780	69,356	36.6				
			その他特定目的基金	6,001,771	6,020,754	0.3									
			土地開発基金	501,146	0	皆減		流動負債合計	445,418	653,694	46.8				
			その他定額運用基金	0	0	0									
			退職手当組合積立金	165,983	148,177	△ 10.7		負 債 の 部	7,988,788	8,488,291	6.3				
			基金等計	6,668,900	6,168,931	△ 7.5									
		長期延滞債権	184,204	215,994	17.3	公共資産等整備国都補助金等		12,785,158	13,362,896	4.5					
		回収不能見込額	△ 6,911	△ 11,596	67.8	公共資産等整備一般財源等		44,311,983	43,804,082	△ 1.1					
		投資等合計	6,864,875	6,392,011	△ 6.9	その他一般財源等		-928,977	-1,513,381	62.9					
	流 動 資 産	現 金 預 金	財政調整基金	1,370,463	1,751,449	27.8		資産評価差額	0	0	0				
			減債基金	504,796	437,658	△ 13.3									
			歳計現金	946,978	522,776	△ 44.8									
			現金預金計	2,822,237	2,711,883	△ 3.9		純 資 産 合 計	56,168,164	55,653,597	△ 0.9				
		未 収 金	地方税	142,620	131,309	△ 7.9		負債・正味資産合計	64,156,952	64,141,888	△ 0.0				
			その他	885	559	△ 36.8									
			回収不能見込額	△ 11,867	△ 7,003	△ 41.0									
			未収金計	131,638	124,865	△ 5.1									
			流動資産合計	2,953,875	2,836,748	△ 4.0									
	資 産 合 計				64,156,952	64,141,888	△ 0.0								

バランスシート（町民1人当たり）

（平成22年3月31日現在）

人口：平成22年3月31日現在

33,732人

（単位：円）

借	方	貸	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	158,081
①生活インフラ・国土保全	783,403	(2) 長期未払金	
②教育	551,949	①物件の購入等	0
③福祉	100,533	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	42,161	③その他	11,049
⑤産業振興	5,629	長期未払金計	11,049
⑥消防	20,896	(3) 退職手当引当金	63,130
⑦総務	122,057	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,626,628	固定負債合計	232,260
(2) 売却可能資産	1,296		
公共資産合計	1,627,924		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	11,397
①投資及び出資金	554	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	554	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	2,056
(3) 基金等		流動負債合計	13,453
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	178,488	負債合計	245,713
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	4,393		
基金等計	182,881		
(4) 長期延滞債権	6,403		
(5) 回収不能見込額	△ 344		
投資等合計	189,494		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	51,922		
②減債基金	12,975		
③歳計現金	15,498		
現金預金計	80,395		
(2) 未収金			
①地方税	3,893		
②その他	17		
③回収不能見込額	△ 208		
未収金計	3,702		
流動資産合計	84,097		
資産合計	1,901,515		
		純資産合計	1,655,802
		負債・純資産合計	1,901,515

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	0千円
②教育	0千円
③福祉	0千円
④環境衛生	0千円
⑤産業振興	0千円
⑥消防	0千円
⑦総務	0千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	0千円
②地方債	0千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	163,848千円
②債務保証又は損失補償	24,096千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	0千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	413,936千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	169,478千円	169,478千円	
債務負担行為支出予定額	20,907千円	0千円	20,907千円
公営事業地方債負担見込額	62,019千円		62,019千円
一部事務組合等地方債負担見込額	98,402千円		98,402千円
退職手当負担見込額	63,130千円	63,130千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	497,911千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	245,473千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	41,676千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	210,762千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 83,975千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は23,251,600千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,133,843千円です。

I バランスシート（貸借対照表）

1 バランスシートの概要

バランスシートは、自治体のストック情報を表すもので、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産「資産」とその資産をどのような財源「負債・純資産」で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産」合計額と「負債・純資産」合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。

左側（借方）の「資産」には、インフラ資産、施設などの有形固定資産といった使う資産と税金の未収入金、売却可能資産といった回収する資産・売れる資産があります。右側（貸方）の「負債」には、将来世代が負担する部分として地方債があります。「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、現在までの世代が負担した部分となります。

さて、平成21年度の瑞穂町のバランスシートは、「資産」合計が641億4千万円、「負債」合計が84億9千万円、「純資産」合計が556億5千万円という結果になりました。

（借方）の「資産」の主なものは、道路や公園などのインフラ資産の有形固定資産が264億3千万円（総資産の41.2%）です。次に、学校をはじめとする教育施設の有形固定資産が186億2千万円（総資産の29.0%）で、これら有形固定資産金額の合計は548億7千万円となります。これは、平成21年度歳入総額138億円の約4倍となっています。

（貸方）の「負債」の主なものは、地方債が53億3千万円（総負債の62.8%）、退職手当引当金が21億3千万円（総負債の25.1%）です。

「純資産」の主なものは、公共資産等整備一般財源等が438億円で最も多く、次に、公共資産等整備国都補助金等が133億6千万円となります。また、その他一般財源等については、将来自由に財源として使用できる財源を表しますが、瑞穂町では15億1千万円のマイナス表示となっています。これは、すでに将来の財源として拘束されていることを意味します。

このように、資産の構成内容、資産の行政目的別の割合及び資産と負債との関係等が、バランスシートの作成により分かりやすく表すことができます。

2 バランスシートの分析

自治体の財政状況を把握分析する方法としては、全国的に統一化された手法である決算統計の指標があります。具体的には、実質収支比率、経常収支比率、公債費比率及び実質公債費比率等の指標があり、各々、財政黒字及び赤字、財政の硬直化及び柔軟性、将来財政負担等を示します。瑞穂町の平成21年度決算では、これらの各指標とも既に決算書及び事務報告書で報告してありますが、良好な状態を保っています。

一方、バランスシートは、これまでの決算統計の指標とは異なり民間企業会計で使われている手法に基づいて作成されています。バランスシートは蓄積された資産等を金額に置き換え、その資産等の取得財源と将来負担である地方債等の金額を明らかにするものです。

〔参考〕平成21年度決算統計の各指標数値と説明

- 実質収支比率 6.9%
(実質収支の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、正数の場合は黒字を示しています。)
- 経常収支比率 86.9%
(財政の弾力性を示す指標であり、高いほど財政が硬直化しています。通常70～80%の間が良好な状態です。)
- 公債費比率 1.7%
(地方債元利償還金が標準財政規模に占める割合を示す指標であり、10%以内が健全な状態であり、20%を超えると起債の制限を受けます。)
- 実質公債費比率 2.6%
(普通会計に公営企業会計と一部事務組合会計の公債費負担を合算したものであり、平成17年度決算統計から導入され、18%以上で起債の制限を受けます。)

それでは、まず借方ですが、『公共資産』は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」を見てみますと、合計の前年度比較では1.0%増加しています。これは、将来の負担となる起債償還額を抑え、また、町の貯金と言える基金額を維持しつつ持続性のある社会基盤整備を行い、身の丈に合った財政運営がされていると言えます。個々の費目では、福祉が6.7%増加、生活インフラ・国土保全が1.0%増加です。福祉では、都補助金を活用して福祉会館を改修、また、心身障害者授産施設を新築、生活インフラ・国土保全も、都補助金を活用しての道路整備が進んだことが増加の主な要因となっています。一方、「売却可能資産」は、普通財産として行政目的のために使用されていな

い資産を表したものです。

次に、『投資等』では前年度比較で 6.9%減少となりました。これは、「基金等」の土地開発基金を廃止したことによる減少です。（廃止した土地開発基金は、一般財源化したことにより財政調整基金に積立てました。）また、納付期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権である「長期延滞債権」が 17.3%増加しており、今後、これらを減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにする必要があります。また、「回収不能見込額」は、「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を表したものです。

次に、『流動資産』では前年度比較で 4.0%減少となりました。平成 21 年度の収入から支出を差し引いた残高である「現金預金」の歳計現金が 44.8%減少しましたが、これは、国の施策として行った定額給付金事業と子育て応援特別手当事業の平成 20 年度からの繰越金によるものです。一方、財政調整基金は、土地開発基金を廃止して積立てたことにより、27.8%増加しました。これは、将来の収入源や不測の支出に対応できるものであり、今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。また、「未収金」は、平成 21 年度の歳入として調定したが、未だに収入がないものを表したものであり、長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上しています。なお、納付期限から 1 年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が 1 年未満の債権のみが計上されています。地方税、その他、回収不能見込額のいずれも前年度比較で減少しており、これは、前年度と比較して、しっかりと納税と徴収が行われたといえます。

続いて貸方ですが、負債合計額は前年度比較で 1.9%増加となりました。内訳としては、当該会計年度終了日の翌日（平成 22 年 4 月 1 日）から 1 年以降に支払や返済が行われる予定のものを表す『固定負債』が前年度比較で 3.9%増加となりました。これは、「地方債」において、臨時財政対策債と東京都区市町村振興基金の借入れをしたこと、平成 23 年度以降の支出予定額である「長期未払金」のその他において、ふれあいセンター指定管理者委託と瑞穂町福祉作業所指定管理者委託の債務負担行為が発生したことによるものです。また、「退職手当引当金」は、町職員が平成 21 年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来退職した時点で支払う必要がある金額です。そのため、借方の『投資等』の「基金等」の退職手当組合積立金に計上して、将来負担に備えているものです。

次に、1 年以内に支払や返済をしなければならないものを表す『流動負債』が前年度比較で 46.8%増加となりました。「未払金」が皆増となっています。

「未払金」は、『固定負債』の「長期未払金」が平成 23 年度以降の支出予定額であるのに対して、平成 22 年度支出予定額として計上しています。また、「賞与引当金」が前年度対比で 36.6%増加になっています。「賞与引当金」は、町職員と議員に平成 22 年度に支給される賞与のうち平成 21 年度

に発生した部分です。なお、「翌年度支払予定退職手当」について、瑞穂町は退職手当組合に加入しているため、「翌年度支払予定退職手当」の計上はありません。

最後に、貸方の純資産は、『公共資産等整備国都補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』の合計額となります。『公共資産等整備国都補助金等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分です。『公共資産等整備一般財源等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分と建設に係る地方債を除いた部分です。『その他一般財源等』は、資産合計額から負債合計額、公共資産等整備国都補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額です。

『その他一般財源等』は、平成 22 年度以降に自由に使用できる財源となりますが、15 億 1 千万円のマイナスとなっています。これは、平成 22 年度以降の負担額のうち 15 億 1 千万円については、使途がすでに拘束されていることになります。『その他一般財源等』のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、瑞穂町が例外的なわけではなく、多くの自治体が『その他一般財源等』はマイナスになるといわれています。

一般的には、地方交付税の代替措置として、臨時財政対策債の発行が認められ、基準財政需要額に含めて算定し、その元利償還金は将来の地方交付税収入で賄うこととされていますが、毎年度の算定結果、普通交付税が交付されない場合は、臨時財政対策債の償還を自力で行うことになります。

〔バランスシート（P4）の本表下段の※に対する注記〕

- ※2 「債務負担行為に関する情報」には、バランスシートの負債の部分における「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。ここでは、土地開発公社用地取得、箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業の東京都新都市建設公社委託が該当します。
- ※3 「普通会計の将来負担に関する情報」には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、従来の財政指標に加えて、新たに財政健全化判断比率と呼ばれる 4 つの財政指標が定められ、その 1 つである「将来負担比率」に関する情報を記載しています。
- ※4 「土地及び減価償却累計額」には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を記載しています。有形固定資産合計額が 54,869,420 千円のうち土地が 23,251,600 千円ですので、償却資

産は 31,617,820 千円になります。これに対して、減価償却累計額は 24,133,843 千円ですので、償却資産の取得価額 55,751,663 千円に対して約 43%の減価償却が進んでいることになります。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	1,764,896	14.3%	133,516	328,711	178,156	121,062	60,879	9,886	813,498	119,188			0
	(2)退職手当引当金繰入等	149,808	1.2%	11,333	27,902	15,122	10,276	5,168	839	69,051	10,117			0
	(3)賞与引当金繰入額	69,355	0.6%	5,247	12,918	7,001	4,757	2,392	388	31,968	4,684			0
	小 計	1,984,059	16.1%	150,096	369,531	200,279	136,095	68,439	11,113	914,517	133,989			0
物にかか るコスト	(1)物件費	2,255,172	18.2%	195,621	488,559	298,786	553,981	111,375	48,428	545,353	13,069			0
	(2)維持補修費	84,434	0.7%	45,091	17,936	2,190	3,983	0	1,000	14,234	0			0
	(3)減価償却費	1,331,471	10.8%	560,065	378,644	141,035	85,301	5,735	42,121	116,954	1,616			0
	小 計	3,671,077	29.7%	800,777	885,139	442,011	643,265	117,110	91,549	676,541	14,685	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,759,620	14.2%		44,303	1,715,317	0							0
	(2)補助金等	2,467,133	20.0%	71,515	282,123	314,743	634,628	576,735	476,226	105,281	5,882			0
	(3)他会計等への支出額	1,643,570	13.3%	369,000	0	1,029,276	245,294	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	165,039	1.3%	163,047	0	0	1,992	0	0	0	0			0
	小 計	6,035,362	48.8%	603,562	326,426	3,059,336	881,914	576,735	476,226	105,281	5,882			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	71,015	0.6%									71,015		0
	(2)回収不能見込計上額	16,792	0.1%										16,792	0
	(3)その他行政コスト	581,557	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			581,557
	小 計	669,364	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	71,015	16,792	581,557
経 常 行 政 コ ス ト a		12,359,862		1,554,435	1,581,096	3,701,626	1,661,274	762,284	578,888	1,696,339	154,556	71,015	16,792	581,557
(構 成 比 率)				12.6%	12.8%	29.9%	13.4%	6.2%	4.7%	13.7%	1.3%	0.6%	0.1%	4.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	218,630		11,754	2,521	45,809	126,288	0	0	18,980	0	0		7,324	5,954
2 分担金・負担金・寄附金 c	74,012		0	300	71,955	0	0	0	0	0	0		0	1,757
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	292,642		11,754	2,821	117,764	126,288	0	0	18,980	0	0		7,324	7,711
d/a	2.4%		0.8%	0.2%	3.2%	7.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		1.3%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	12,067,220		1,542,681	1,578,275	3,583,862	1,534,986	762,284	578,888	1,677,359	154,556	71,015	16,792	574,233	△ 7,711

平成21年度瑞穂町行政コスト計算書（前年度比較）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

区 分		総 額					生活インフラ・国土保全			教育			福祉			環境衛生			産業振興			
年 度		20年度		21年度			20年度		21年度		20年度		21年度		20年度		21年度		20年度		21年度	
			構成比率(%)		構成比率(%)	対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		対前年比(%)		
人にかか るコスト	(1) 人件費	2,027,197	17.8	1,764,896	14.3	△ 12.9	160,469	133,516	△ 16.8	351,020	328,711	△ 6.4	208,196	178,156	△ 14.4	148,012	121,062	△ 18.2	66,069	60,879	△ 7.9	
	(2) 退職手当引当金繰入等	254,004	2.2	149,808	1.2	△ 41.0	20,106	11,333	△ 43.6	43,982	27,902	△ 36.6	26,087	15,122	△ 42.0	18,546	10,276	△ 44.6	8,278	5,168	△ 37.6	
	(3) 賞与引当金繰入額	50,779	0.4	69,355	0.6	36.6	5,163	5,247	1.6	9,779	12,918	32.1	7,219	7,001	△ 3.0	2,937	4,757	62.0	2,017	2,392	18.6	
	小 計	2,331,980	20.5	1,984,059	16.1	△ 14.9	185,738	150,096	△ 19.2	404,781	369,531	△ 8.7	241,502	200,279	△ 17.1	169,495	136,095	△ 19.7	76,364	68,439	△ 10.4	
物にかか るコスト	(1) 物件費	2,138,945	18.8	2,255,172	18.2	5.4	237,256	195,621	△ 17.5	411,507	488,559	18.7	277,370	298,786	7.7	541,575	553,981	2.3	72,911	111,375	52.8	
	(2) 維持補修費	73,961	0.6	84,434	0.7	14.2	43,794	45,091	3.0	12,715	17,936	41.1	1,738	2,190	26.0	3,719	3,983	7.1	0	0	0	
	(3) 減価償却費	1,300,130	11.4	1,331,471	10.8	2.4	536,441	560,065	4.4	370,758	378,644	2.1	140,525	141,035	0.4	85,341	85,301	△ 0.0	5,635	5,735	1.8	
	小 計	3,513,036	30.8	3,671,077	29.7	4.5	817,491	800,777	△ 2.0	794,980	885,139	11.3	419,633	442,011	5.3	630,635	643,265	2.0	78,546	117,110	49.1	
移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	1,724,075	15.1	1,759,620	14.2	2.1				41,277	44,303	7.3	1,682,798	1,715,317	1.9	0	0	0				
	(2) 補助金等	2,075,608	18.2	2,467,133	20.0	18.9	42,886	71,515	66.8	277,501	282,123	1.7	273,310	314,743	15.2	833,358	634,628	△ 23.8	84,897	576,735	579.3	
	(3) 他会計等への支出額	1,428,120	12.5	1,643,570	13.3	15.1	369,301	369,000	△ 0.1	0	0	0	1,058,819	1,029,276	△ 2.8	0	245,294	皆増	0	0	0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	144,622	1.3	165,039	1.3	14.1	138,622	163,047	17.6	0	0	0	0	0	0	0	1,992	皆増	6,000	0	皆減	
	小 計	5,372,425	47.1	6,035,362	48.8	12.3	550,809	603,562	9.6	318,778	326,426	2.4	3,014,927	3,059,336	1.5	833,358	881,914	5.8	90,897	576,735	534.5	
その 他の コスト	(1) 支払利息	78,132	0.7	71,015	0.6	△ 9.1																
	(2) 回収不能見込計上額	25,170	0.2	16,792	0.1	△ 33.3																
	(3) その他行政コスト	81,029	0.7	581,557	4.7	617.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	184,331	1.6	669,364	5.4	263.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行 政 コ ス ト a		11,401,772	100	12,359,862	100	8.4	1,554,038	1,554,435	0.0	1,518,539	1,581,096	4.1	3,676,062	3,701,626	0.7	1,633,488	1,661,274	1.7	245,807	762,284	210.1	
(構成比率) %							12.6	12.6		12.3	12.8		32.2	29.9		13.2	13.4		2.0	6.2		

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	228,700	75.0	218,630	74.7	△ 4.4	10,996	11,754	6.9	2,252	2,521	11.9	45,615	45,809	0.4	135,687	126,288	△ 6.9	0	0	0.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,361	25.0	74,012	25.3	△ 3.1	0	0	0.0	300	300	0	73,733	71,955	△ 2.4	200	0	0.0	0	0	0.0
経 常 収 益 合 計 d	305,061	100	292,642	100	△ 4.1	10,996	11,754	6.9	2,552	2,821	10.5	119,348	117,764	△ 1.3	135,887	126,288	△ 7.1	0	0	0.0
(構成比率) %						3.8	4.0		0.9	1.0		40.8	40.2		46.4	43.2		0.0	0.0	

純経常行政コスト a－d	11,096,711		12,067,220		8.7	1,543,042	1,542,681		1,515,987	1,578,275		3,556,714	3,583,862		1,497,601	1,534,986		245,807	762,284	
--------------	------------	--	------------	--	-----	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	---------	---------	--

区 分		消防			総務			議会			支払利息			回収不能見込計上額			その他		
		20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度	
				対前年比(%)			対前年比(%)			対前年比(%)			対前年比(%)			対前年比(%)			対前年比(%)
人にかか るコスト	(1) 人件費	12,704	9,886	△ 22.2	935,345	813,498	△ 13.0	145,382	119,188	△ 18.0							0	0	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,592	839	△ 47.3	117,197	69,051	△ 41.1	18,216	10,117	△ 44.5							0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	388	0.0	20,206	31,968	58.2	3,458	4,684	35.5							0	0	0
	小 計	14,296	11,113	△ 22.3	1,072,748	914,517	△ 14.8	167,056	133,989	△ 19.8							0	0	0
物にかか るコスト	(1) 物件費	35,678	48,428	35.7	547,866	545,353	△ 0.5	14,782	13,069	△ 11.6							0	0	0
	(2) 維持補修費	687	1,000	45.6	11,308	14,234	25.9	0	0	0									
	(3) 減価償却費	39,389	42,121	6.9	120,477	116,954	△ 2.9	1,564	1,616	3.3									
	小 計	75,754	91,549	20.9	679,651	676,541	△ 0.5	16,346	14,685	△ 10.2							0	0	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付																		
	(2) 補助金等	445,819	476,226	6.8	111,751	105,281	△ 5.8	6,086	5,882	△ 3.4							0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0	0	0	0	0		0							0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
	小 計	445,819	476,226	6.8	111,751	105,281	△ 5.8	6,086	5,882	△ 3.4							0	0	0
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息										78,132	71,015	△ 9.1						
	(2) 回収不能見込計上額													25,170	16,792	△ 33.3			
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0							81,029	581,557	617.7
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,132	71,015	△ 9.1	25,170	16,792	△ 33.3	81,029	581,557	617.7
行 政 コ ス ト a		535,869	578,888	8.0	1,864,150	1,696,339	△ 9.0	189,488	154,556	△ 18.4	78,132	71,015	△ 9.1	25,170	16,792	△ 33.3	81,029	581,557	617.7
(構成比率) %		4.3	4.7		15.1	13.7		1.5	1.3		0.6	0.6		0.2	0.1		0.7	4.7	

【経常収益】																		一般財源振替額				
1使用料・手数料	b	0	0	0	19,140	18,980	△ 0.8	0	0	0	0	0	0				9,006	7,324	△ 18.7	6,004	5,954	△ 0.8
2分担金・負担金・寄附金	c	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	2,128	1,757	△ 17.4
経 常 収 益 合 計	d	0	0	0	19,140	18,980	△ 0.8	0	0	0	0	0	0				9,006	7,324	△ 18.7	8,132	7,711	△ 5.2
(構成比率) %		0	0		6.5	6.5		0	0		0	0					3.1	2.5		2.8	2.6	

純経常行政コスト a－d	535,869	578,888		1,845,010	1,677,359		189,488	154,556		78,132	71,015		25,170	16,792		72,023	574,233		△ 8,132	△ 7,711	
--------------	---------	---------	--	-----------	-----------	--	---------	---------	--	--------	--------	--	--------	--------	--	--------	---------	--	---------	---------	--

行政コスト計算書（町民1人当たり）

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

人口：平成22年3月31日現在

33,732 人

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	52,321	14.3%	3,958	9,745	5,282	3,589	1,805	293	24,116	3,533			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,441	1.2%	336	827	448	305	153	25	2,047	300			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,056	0.6%	155	383	207	141	71	12	948	139			0
	小 計	58,818	16.1%	4,449	10,955	5,937	4,035	2,029	330	27,111	3,972			0
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	66,856	18.2%	5,799	14,484	8,858	16,423	3,302	1,436	16,167	387			0
	(2)維持補修費	2,503	0.7%	1,337	532	65	118	0	29	422	0			0
	(3)減価償却費	39,472	10.8%	16,603	11,225	4,181	2,529	170	1,249	3,467	48			0
	小 計	108,831	29.7%	23,739	26,241	13,104	19,070	3,472	2,714	20,056	435	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	52,165	14.2%		1,314	50,851	0							0
	(2)補助金等	73,139	20.0%	2,120	8,364	9,331	18,814	17,097	14,118	3,121	174			0
	(3)他会計等への支出額	48,724	13.3%	10,939	0	30,513	7,272	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,893	1.3%	4,834	0	0	59	0	0	0	0			0
	小 計	178,921	48.8%	17,893	9,678	90,695	26,145	17,097	14,118	3,121	174			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	2,105	0.6%									2,105		0
	(2)回収不能見込計上額	498	0.1%										498	0
	(3)その他行政コスト	17,241	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			17,241
	小 計	19,844	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,105	498	17,241
経 常 行 政 コ ス ト a		366,414		46,081	46,874	109,736	49,250	22,598	17,162	50,288	4,581	2,105	498	17,241
(構 成 比 率)				12.6%	12.8%	29.9%	13.4%	6.2%	4.7%	13.7%	1.3%	0.6%	0.1%	4.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	6,481		348	75	1,358	3,744	0	0	563	0	0		217	176
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,194		0	9	2,133	0	0	0	0	0	0		0	52
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	8,675		348	84	3,491	3,744	0	0	563	0	0		217	228
d/a	2.4%		0.8%	0.2%	3.2%	7.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		1.3%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	357,739		45,733	46,790	106,245	45,506	22,598	17,162	49,725	4,581	2,105	498	17,204	△ 228

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

自治体の行政活動は、バランスシートで明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、自治体のフロー情報を表わすもので、その行政サービスについて、4月1日から翌年の3月31日までの1年間にサービスを提供した状況を性質別・目的別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」で構成されており、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別4項目（人にかかるコスト・物にかかるコスト・移転支出的なコスト・その他のコスト）、目的別11項目（生活インフラ国土保全・教育・福祉・環境衛生・産業振興・消防・総務・議会・支払利息・回収不能見込計上額・その他）に分類され、行政サービスの提供に係るコストを明確に把握し、行政活動の効率性を分析するために有効な情報です。

さて、平成21年度の瑞穂町の行政コスト計算書では、「経常行政コスト」の総額が123億6千万円であり、前年度比較8.4%増加でした。コスト内訳の性質別では、人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額の人にかかるコストが19億8千万円で全体に占める割合は16.1%でした。物件費、維持補修費、減価償却費の物にかかるコストが36億7千万円で全体に占める割合は29.7%でした。社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の移転支出的なコストが60億4千万円で全体に占める割合は48.8%でした。支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストのその他のコストが6億7千万円で全体に占める割合は5.4%でした。

次に、目的別では、生活インフラ・国土保全12.6%、教育12.8%、福祉29.9%、環境衛生13.4%、産業振興6.2%、消防4.7%、総務13.7%、議会1.3%、支払利息0.6%、回収不能見込計上額0.1%、その他4.7%でした。

一方、「経常収益」の総額が2億9千万円であり、前年度比較4.1%減少でした。内訳では、使用料・手数料が2億2千万円で全体に占める割合は75%でした。分担金・負担金・寄附金が7千万円で全体に占める割合は25%でした。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると大幅なコスト超過になります。「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算

書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額で、地方税等の一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

2 行政コスト計算書の分析

「経常行政コスト」について、性質別の人にかかるコストは、前年度比較 14.9%減少となっています。これは、「人件費」で地域手当の減額、「退職給与引当金繰入等」で退職手当組合負担割合の変更が主な要因であり、目的別の全項目で減少しています。

次に、物にかかるコストは、前年度比較 4.5%増加となっています。これは、「物件費」でプレミアム付商品券事業実施委託、東京消防庁業務委託等の委託料の増額、「維持補修費」で各公共施設の修繕料の増額が主な要因であり、「維持補修費」は目的別の全項目で増加しています。

移転支出的なコストは、前年度比較 12.3%増加となっています。これは、「社会保障給付」が全体的に毎年増額傾向にあり、その他も「補助金等」で定額給付金による増額、「他会計等への支出額」で福生病院組合運営負担金の増額、「他団体への公共資産整備補助金等」で殿ヶ谷土地地区画整理組合助成金の増額、栗原地区土地地区画整理事業準備会助成金の増額が主な要因となっています。

その他のコストは、前年度比較では 263.1%増加となっていますが、これは、「その他のコスト」で前年度のバランスシートの[負債の部]2 流動負債 (3) 未払金に計上がなかったことによるものです。「支払利息」は、公債費利子の支払いが減少したことにより 9.1%減少しています。「回収不能見込計上額」も 33.3%減少しており、前年度と比較して、しっかりと納税と徴収が行われたといえます。

続いて、目的別では前年度比較で「産業振興」が 210.1%、「その他」が 617.7%と大きく増加しています。これは、先に説明したとおり、定額給付金、未払金の計上によるものです。一方、「回収不能見込額」が 33.3%減少していますが、これも、先に説明したとおり、しっかりと納税と徴収が行われたことによるものです。

続いて、「経常収益」について、「使用料・手数料」は、前年度比較 4.4%減少となっています。これは、「その他」で町営住宅使用料（公債費元利償還金）の減少が主な要因となっています。「分担金・負担金・寄附金」は、前年度比較 3.1%減少となりました。これは、福祉の分担金・負担金の減少が主な要因となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との比率を目的別に見てみると、生活インフラ・国土安全は 4.0%、教育は 1.0%となっています。「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

「経常行政コスト」と「経常収益」を差引きした「純経常行政コスト」は 120 億 7 千万円であり、前年度比較 8.7%増加となりました。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,168,164	12,785,158	44,311,983	△ 928,977	0
純経常行政コスト	△ 12,067,220			△ 12,067,220	
一般財源					
地方税	6,672,031			6,672,031	
地方交付税	81,627			81,627	
その他行政コスト充当財源	1,849,459			1,849,459	
補助金等受入	2,949,536	974,578		1,974,958	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
⋮	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			581,365	△ 581,365	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			114,741	△ 114,741	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 516,746	516,746	0
減価償却による財源増		△ 396,840	△ 934,631	1,331,471	0
地方債償還に伴う財源振替			247,370	△ 247,370	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,653,597	13,362,896	43,804,082	△ 1,513,381	0

純資産変動計算書(町民1人当たり)

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

人口:平成22年3月31日現在

33,732 人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,665,130	379,022	1,313,648	△ 27,540	0
純経常行政コスト	△ 357,738			△ 357,738	
一般財源					
地方税	197,795			197,795	
地方交付税	2,420			2,420	
その他行政コスト充当財源	54,828			54,828	
補助金等受入	87,440	28,892		58,548	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,235	△ 17,235	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,402	△ 3,402	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 15,319	15,319	0
減価償却による財源増		△ 11,764	△ 27,708	39,472	0
地方債償還に伴う財源振替			7,333	△ 7,333	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,649,875	396,150	1,298,591	△ 44,866	0

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、増減の要因となった項目が左列に掲げられています。「純資産の部」は、今までの世代が負担してきた部分となりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

増減の要因となった項目のうち「純経常行政コスト」は、その金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかがわかります。なお、純経常行政コストの計上額は、純資産合計額から行政コスト計算書の純経常行政コスト総額を控除するため、マイナスの数値で表示されます。

「臨時損益」は、経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却等の臨時的な要因によるコストや収入が発生したことがわかります。

「科目振替」は、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表す「公共資産整備への財源投入」「貸付金・出資金等への財源投入」、公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表す「公共資産処分による財源の増」「貸付金・出資金等の回収等による財源増」、公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表す「減価償却による財源増」、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることを表す「地方債償還に伴う財源振替」で構成されており、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生したことがわかります。

平成21年度の瑞穂町の純資産変動計算書では、純経常行政コスト121億7千万円に対して、主な変動理由である地方税や地方交付税などの一般財源86億円、補助金等受入19億7千万円となり、平成20年度に561億7千万円であった残高が、平成21年度末残高では556億5千万円となりました。

2 純資産変動計算書の分析

「純経常行政コスト」120億7千万円に対して、主な純資産変動要因である地方税などの経常的な「一般財源」86億円、「補助金等」19億7千万円であり、15億のコスト超過となりました。

「科目振替」では、財源として拘束されなかった一般財源のうち、「公共資産整備」へ5億8千万円、「貸付金・出資金等」へ1億1千万円が財源として支出され、それぞれ公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことになります。また、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」では、公共資産等の財源となる基金の取り崩しにより、5億2千万円の一般財源が回収されたことになります。

「減価償却による財源増」は、公共資産の財源として拘束されていた財源が、減価償却により一般財源として回収されたことを意味し、13億3千万円の減価償却のうち、公共資産等整備国都補助金等4億円、公共資産等整備一般財源等9億3千万円がその他一般財源等へ振り替えられています。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されており、純計上コストに含まれているため、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少します。

「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産整備の財源として発行された地方債2億5千万円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことになります。

期末純資産残高と期首純資産残高の差引きは、公共資産等整備国都補助金等で5億8千万円増加、公共資産等整備一般財源で5億1千万円減少、その他一般財源等で5億8千万円減少となり、純資産合計で5億1千万円減少となりました。

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,052,655
物件費	2,255,172
社会保障給付	1,759,620
補助金等	2,467,133
支払利息	71,015
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,221,010
その他支出	84,434
支 出 合 計	9,911,039
地方税	6,633,359
地方交付税	81,627
国都補助金等	2,344,289
使用料・手数料	213,040
分担金・負担金・寄附金	80,871
諸収入	130,617
地方債発行額	333,100
基金取崩額	650,304
その他収入	1,393,327
収 入 合 計	11,860,534
経 常 的 収 支 額	1,949,495

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,883,749
公共資産整備補助金等支出	165,039
他会計等への建設費充当財源繰出支出	87,273
支 出 合 計	2,136,061
国都補助金等	605,247
地方債発行額	286,000
基金取崩額	15,600
その他収入	6,476
収 入 合 計	913,323
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,222,738

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	497,589
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	335,287
地方債償還額	394,638
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,227,514
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	45,400
その他収入	31,155
収 入 合 計	76,555
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,150,959

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 424,202
期首歳計現金残高	946,978
期末歳計現金残高	522,776

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,850,412
地方債発行額	△ 619,100
財政調整基金等取崩額	△ 69,000
支出総額	△ 13,274,614
地方債償還額	465,653
財政調整基金等積立額	382,848
基礎的財政収支	<u>△ 263,801</u>

資金収支計算書(町民1人当たり)

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

人口:平成22年3月31日現在 33,732 人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	60,852
物件費	66,856
社会保障給付	52,165
補助金等	73,139
支払利息	2,105
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	36,197
その他支出	2,503
支 出 合 計	293,817
地方税	196,649
地方交付税	2,420
国県補助金等	69,497
使用料・手数料	6,316
分担金・負担金・寄附金	2,397
諸収入	3,872
地方債発行額	9,875
基金取崩額	19,279
その他収入	41,306
収 入 合 計	351,611
経 常 的 収 支 額	57,794

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	55,845
公共資産整備補助金等支出	4,893
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,587
支 出 合 計	63,325
国県補助金等	17,943
地方債発行額	8,479
基金取崩額	462
その他収入	192
収 入 合 計	27,076
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 36,249

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	14,751
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,940
地方債償還額	11,699
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	36,390
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,346
その他収入	924
収 入 合 計	2,270
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 34,120

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 12,575
期首歳計現金残高	28,074
期末歳計現金残高	15,499

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		380,956
地方債発行額	△	18,353
財政調整基金等取崩額	△	2,046
支出総額	△	393,532
地方債償還額		13,804
財政調整基金等積立額		11,350
基礎的財政収支		△ 7,821

Ⅳ 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる 3 つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表したものです。

「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動における資金収支の状況を表しています。

「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使いみちとその財源の状況を表しています。

「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金の積立て、借金の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表しています。

以上のことから、自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金（資金）をどのような分野での行政活動で使用しているのかがわかります。

「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんする関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、前年度末にあった歳計現金（資金）が減少していることになります。

平成 21 年度の瑞穂町の資金収支計算書では、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の合計は 424,202 千円マイナスとなっており、平成 20 年度末の歳計現金（資金）からその分が減少して、平成 21 年度末の歳計現金（資金）は 522,776 千円となりました。なお、歳計現金（資金）522,776 千円は、平成 21 年度の歳入総額から歳出総額を差引いた額であり、バランスシートの[資産の部]3 流動資産（1）現金預金③歳計現金と一致します。

2 資金収支計算書の分析

「経常的収支の部」の支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。また、歳入歳出決算では公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計などに対する繰出金のうち、事務費などの充当財源も経常的収支の部に計上されます。一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う財源が計上されています。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債を発行したことを表しています。

支出では、補助金等 24 億 7 千万円が最も多く、続いて物件費 22 億 6 千万円、人件費 20 億 5 千万円などとなっており、経常的支出合計は 99 億 1 千万円となりました。

収入では、地方税 66 億 3 千万円が最も多く、続いて国都補助金等 23 億 4 千万円、その他収入 13 億 9 千万円となっており、経常的収入合計は 118 億 6 千万円となりました。なお、その他収入には、歳入総額から繰越金、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上された収入合計、「経常的収支の部」のその他収入以外の収入項目を控除した金額が計上されています。

収入と収支の差引きによる「経常的収支額」は 19 億 5 千万円（黒字）となりました。

「公共資産整備収支の部」の支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金及び補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額等が計上されています。

支出では、公共資産整備支出 18 億 8 千万円、公共資産整備補助金等支出 1 億 7 千万円となっており、公共資産整備支出合計は 21 億 3 千万円となりました。

収入では、国都補助金等 6 億 1 千万円、地方債発行額 2 億 9 千万円となっており、公共資産整備収入合計で 9 億 1 千万円となりました。

収入と収支の差引きによる「公共資産整備収支額」は 12 億 2 千万円（赤字）となりました。この赤字には、「経常的収支額」の黒字となった一般財源が充当されています。

「投資・財務的収支の部」の支出には、借金の返済額、他会計等への借金返済に充当するための財源繰出、基金への積立額等が計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、公共資産等売却収入等が計上されています。

支出では、基金積立額 4 億 8 千万円、他会計等への公債費充当財源繰出
支出 3 億 4 千万円、地方債償還額 3 億 9 千万円が計上されており、投資・
財務的支出合計で 1 億 2 千万円となりました。他会計等への充当財源の中
にも借金返済に充てているものがあります。

収入では、公共資産等売却収入 5 千万円、その他収入 3 千万円が計上さ
れており、投資・財務的収入合計で 8 千万円となりました。なお、その他
収入には、積立金の財産収入の金額が計上されています。

収入と収支の差引きによる「投資・財務的収支額」は 11 億 5 千万円（赤
字）となりました。この赤字には、「経常的収支額」の黒字となった一般財
源が充当されています。

資金収支計算書の概要でも記載しましたが、考え方としては、「経常的収
支の部」で生じた収支余剰（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・
財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんする関係になります。しか
し、平成 21 年度の瑞穂町の資金収支計算書では、「公共資産整備収支の部」
「投資・財務的収支の部」の赤字が「経常的収支の部」の黒字を上回り、
424,202 千円マイナスとなっています。これは、平成 20 年度末の歳計現金
（資金）からその分が減少して、平成 21 年度末の歳計現金（資金）は 522,776
千円となり、その要因としては、国の施策として行った定額給付金事業と
子育て応援特別手当事業の平成 20 年度からの繰越金によるものです。

〔資金収支計算書（P24）の本表下段の※対する注記〕

- ※1 「一時借入金に関する情報」には、一時借入金の借入及び返済は
決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上
されないことを注記しています。瑞穂町では、一時借入金の借
入限度額は 5 千万円となっており、最大 5 千万円までの借入が
可能ですが、平成 21 年度の一時借入金の借入はありませんで
した。
- ※2 「基礎的財政収支に関する情報」には、地方債の発行・償還、財
政調整基金と減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支
情報を注記しています。瑞穂町では、1 年間で 4 億 2 千万円の歳
計現金（資金）が減少しており、地方債償還額（4 億 7 千万円）
よりも地方債発行額（6 億 2 千万円）が上回っていることなどによ
り、基礎的財政収支は 2 億 6 千万円のマイナスとなっています。

V 財務諸表の作成手法及び用語の説明

1 バランスシート

資産の部

(1) 資産の定義

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを言います。

(2) 資産科目の分類

資産科目は、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示します。

(3) 有形固定資産の評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義によることとします。

(4) 有形固定資産の評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって、有形固定資産の取得原価とします。また、普通建設事業費の把握、データの妥当性、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から、原則として、昭和44年度以降の決算統計データによるものとします。

(5) 国等補助金の取扱い

国等より補助金等の交付を受けて整備した有形固定資産は、現に資産を所有・管理している町の資産として本表上に計上するものとします。

(6) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により町以外に形成された有形固定資産は本表には計上しないものとします。ただし、別途、附属書類により支出分野、支出額等明示します。

(7) 有形固定資産の表示方法

総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示します。また、別途、附属書類を作成し、主な有形固定資産の取得原価、減価償却累計額等の情報や、土地についての主要な投資分野ごとに昭和44年度以降の取得累計額を明示します。

(8) 減価償却の意義

企業会計ではないので期間損益計算が目的ではなく、翌年度以降に継承される資産を把握するため減価償却の手法を用いるものとします。

(9) 減価償却を行わない資産

土地については、減価償却を行わないこととします。

(10) 減価償却の方法

普通建設事業費の区分ごとに、耐用年数を設定し、定額法により減価

償却を行うこととします。

(11) 耐用年数

「地方公営企業法施行規則」等を参考に作成した別紙「耐用年数表」によります。

(12) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、及び「回収不能見込額」に分類します。「投資及び出資金」は、額面により計上するものとします。「基金」のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類することとします。「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損額累計と滞納繰越額累計より不納欠損実績率を求め算定しています。

(13) 流動資産

流動資産は、「現金預金」と「未収金」に区分して表示します。「現金預金」には、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」と、形式収入に相当する「歳計現金」に区分して表示します。「未収金」には、「地方税」、使用料等の未収に係る「その他」、「回収不能見込額」に区分して表示します。

(14) 寄附を受けた資産等の取扱い

寄附を受けた資産等については、決算統計の普通建設事業費では把握できない情報のため、別に把握し算定した額を計上します。

負 債

(1) 負債科目の分類

負債科目は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。固定負債は、「地方債」、「長期末払金」、「退職給与引当金」及び「損失補償等引当金」に区分して表示します。流動負債は、地方債の「翌年度償還予定額」、「短期借入金」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」に区分して表示します。

(2) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度に予定される元金償還額を控除した額を計上します。また、見返り資産を計上できない退職手当債等についても将来の財政負担要因として本表に計上します。なお、現在当町では該当しませんが、一般論として将来の元利償還に係る交付税措置が予定されている場合は、必要に応じ附属資料で表示することとします。

(3) 債務負担行為の取扱い

債務負担行為の代表的なものとして土地開発公社からの土地の購入があります。「債務」が発生もしくは確定したものではないためバランスシートには計上せず、欄外に注記することとします。債務負担行為に計上

する負債は、PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、将来の支払い予定額をもって資産計上し、見返り財産として「債務負担行為」を負債科目に計上します。また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記しますが、既に履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上することとします。その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記することとします。

(4) 退職給与引当金

職員の退職手当は、その勤務年数に応じて退職手当を支給することを条例で定めているのが通常ですので、将来の負債と考えられます。仮に、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金として計上します。なお、退職手当組合に加入している団体についても、同様の考え方により引当金を計上することとなっていますので、退職手当組合に参加している当町でも計上します。

(5) 翌年度償還予定額

「地方債」は、「固定負債」に区分して計上しますが、年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額については「流動負債」に計上することとします。

(6) 翌年度繰上充用金

使途が投資的経費に限定されていませんが、「流動負債」として計上します。

純 資 産

(1) 純資産の定義

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財産のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を評価した際の評価差額分となり、資産から負債を引いた残額となります。

(2) 純資産の分類

純資産は、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「評価差額分」に分類して表示します。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト

行政の分野ごとに、その性質別の内訳を示しており、横軸に目的別経費、縦軸に性質別経費を表示しています。

(2) 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する費用を計上し、「人件費」「退職給与引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」に分類されます。

- ①「人件費」は議員への報酬や職員への給料といった人件費のうち、退職手当以外の額を計上しています。
- ②「退職給与引当金繰入等」はバランスシートに計上された「退職給与引当金」のうち、当該年度において新たに繰り入れられた金額を計上しています。
- ③「賞与引当金繰入額」はバランスシートに計上された「賞与引当金」を計上しています。

(3) 物にかかるコスト

「物件費」「維持補修費」「減価償却費」の3つに分類されます。

- ①「物件費」は、消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費を計上します。
- ②「維持補修費」は、町が管理する公共用施設等の効力を保全するための維持補修に要する経費を計上します。
- ③「減価償却費」は、時の経過による有形固定資産の減価分を費用として計上します。なお、これに対応して、バランスシートには減価償却累計額控除後の有形固定資産の価額が計上されることとなります。

(4) 移転支出的なコスト

「社会保障給付」「補助費等」「他会計等への支出額」「他団体への公共資産整備補助金等」の4つに分類されます。

- ①「社会保障給付」は、社会保障制度の一環として社会福祉法等の法令等に基づき、支給した経費です。
- ②「補助費等」は、各種団体などに対して支出した補助金・負担金・交付金等を計上します。
- ③「他会計等への支出額」は、特別会計等へ繰出した額を計上します。
- ④「他団体への公共資産整備補助金等」は、普通建設事業費のうち他団体に補助金等として支出した額を計上します。

(5) その他のコスト

上記に分類されない費用を計上し、「支払利息」「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」に分類されます。

- ①「支払利息」は、地方債の元金償還分がバランスシートで負債の増減として経理されるのに対応して、地方債及び一時借入金の利子分のみをコストとして計上するものです。
- ②「回収不能見込計上額」には時効等の事由により徴収できなかった未収金で不納欠損処理を行った額をコストとして計上します。
- ③「その他行政コスト」は上記以外の行政コストを合計額で計上しています。

(6) 収入項目

収入項目は「使用料・手数料等」「分担金・負担金・寄附金」に分け

られ、「使用料・手数料等」「分担金・負担金・寄附金」は行政目的別に分類しています。

①使用料・手数料等

「使用料」「手数料」の現年調定額を計上します。

②分担金・負担金・寄附金

「分担金・負担金・寄附金」の現年調定額を計上します。

3 純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高

平成19年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コスト総額を計上しています。

(3) 一般財源

純経常行政コストに対しての財源を計上しています。項目には「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」があります。

(4) 補助金等受入

純経常行政コストに対しての財源を計上しています。

(5) 臨時損益

一般財源や補助金等のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因による収入が計上されます。

(6) 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替により計上されます。項目には、「公共資産整備への財源投入」、「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等への財源投入」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」、「減価償却による財源増」、「地方債償還に伴う財源振替」があります。

(7) 資産評価替えによる変動額

バランスシートに計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

(8) 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合に計上します。無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額となります。

(9) その他

上記(2)から(8)に該当しない純資産の変動があった場合、その他として計上します。

4 資金収支計算書

(1) 経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

支出の項目には、「人件費」、「物件費」、「社会保障給付」、「補助金等」、「支払利息」、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「その他支出」があります。収入の項目には、「地方税」、「地方交付税」、「国県補助金等」、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」、「諸収入」、「地方債発行額」、「基金取崩額」、「その他収入」があります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出、及び、支出に充てた特定財源を計上しています。また、他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含めています。

支出の項目には、「公共資産整備支出」、「公共資産整備補助金等支出」、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」があります。収入の項目には、「国都補助金等」、「地方債発行額」、「基金取崩額」、「その他収入」があります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、以下の収支を計上します。

支出の項目には、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金積立額」、「定額運用基金への繰出支出」、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」、「地方債償還額」、「長期未払金支払支出」があります。収入の項目には、「国都補助金等」、「貸付金回収額」、「基金取崩額」、「地方債発行額」、「公共資産等売却収入」、「その他収入」があります。なお、投資・財務的支出に充当していることが判断できない収入については、経常的収支の部に計上します。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	50 25※	7 土木費 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾 (7) 都市計画 ア 街路 イ 都市下水路 ウ 区画整理 エ 公園 オ その他 (8) 住宅 (9) 空港 (10) その他	48 60 49 50 30 49 48 20 40 40 25※ 40 25※ 25※
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	30 25※		
3 衛生費	25		
4 労働費	25※		
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防 (5) 漁港 (6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	25※ 48 30 50 50 20 30 25※	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他	50 10
		9 教育費	50
6 商工費	25※	10 その他	25※

※は別途調査に基づき平均的な有形固定資産の耐用年数を算出したものです。